



ダイヤモンド  
ダイエ

24年度売上高100億円超 営業利益率6%

新中長期経営計画打ち出す

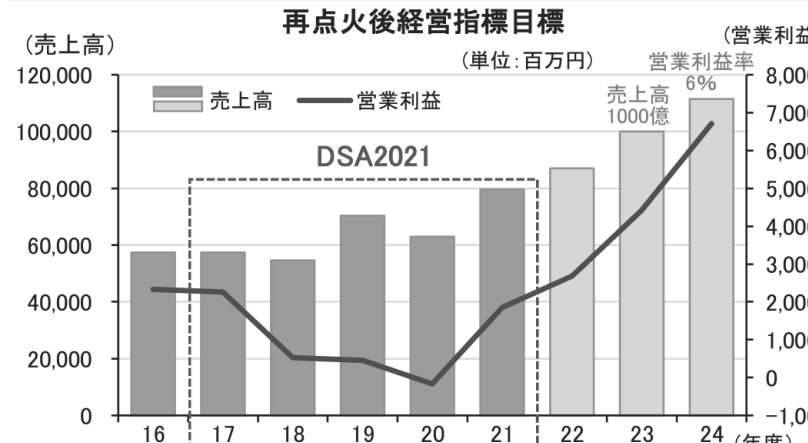


小野社長CEO兼グループCEO

ダイヤモンドエレクトロニクスホールディングスは、新中長期経営計画「DSA2021」を、2021再点火反転攻勢版「車と家をもつくりでつなぐ」を打ち出した。進めていた中期5カ年経営計画「DSA2021」(17-21年度)を、ニューノーマル(新しい日常)時代にも持続可能な成長を描くため中長期経営計画に書き直し、23年度売上高1千億円、24年度売上高1100億円超、営業利益率6%、

ROE15%以上を目指す。小野有理社長CEO兼グループCEOは、新中長期経営計画の狙いを「ダイヤモンドエレクトロニクスホールディングスグループは公器として、この困難の季を生き延び、存続ひいては永続すること、経営理念の追求および実現を果たし、私たちが暮らす社会に対してその責務を果たさなければならぬ。コロナ禍を切り抜け、ニューノーマルの時代にもサステイナブルな成長を描く新たなビジョンを掲げ、中長期経営計画を再点火し、反転攻勢に連戦猛進する」と説明。

23年度売上高1千億円達成に向けて、DSA2021 1で掲げていた▽点火コイルシェア世界一▽電子・車載電装事業売上高比率5割達成▽IoTを軸とした新規事業創出、の3大目標を継承しつつ、再点火反転攻勢計画としてポートフォリオの再構築を行った。



3事業3分の1ずつ 安定成長のために「自動車機器」「電子機器」「エネルギーソリューション」の3事業にポートフォリオを再構築。17年度の売上高比率で自動車機器68%、電子機器32%を、3事業3分の1ずつのバランスの取れた構成を目指す。

点火コイルシェア世界一に向けては環境規制に対応する点火コイルの開発を強化。日本初のマルチ点火コイルの量産化に続き、さらなる規制対応に向け新規放電制御コイルの開発や高出力ノイズ抑制技術の開発を強化していく。

IoTを軸とした新規事業創出は、社長直下の「プロシエクトA」で独自のモビリティ開発および連携を推進中。設備監視IoT向け、モーター動力向け、予兆診断IoT向け自立電源の試作開発を進める。熱発電技術をコアとするベンチャー企業Eサーモジェニクス社と熱発電システムの共同開発にも取り組む。少量ICユーザー向け少量半導体デバイス供給プラットフォームの構築による事業展開も検討している。

する点火コイルの開発を強化。日本初のマルチ点火コイルの量産化に続き、さらなる規制対応に向け新規放電制御コイルの開発や高出力ノイズ抑制技術の開発を強化していく。

また、ルクセンブルク拠点を軸とした新規事業創出。欧州カーメーカーでの新規受注が増加しており、22年度からの売上げ貢献を見込む。北米テクニカルセンター設立により日米の技術連携で北米ビジネスを獲得し、20年度からの売上げ拡大を図る。

電子・車載電装事業売上高比率5割達成は、18年10月の田淵電機のグループ化で19年度に達成したことから、24年度に同比率を70%へと引き上げる計画を掲げた。住宅用蓄電システム国内シェアナンバーワンに向けた技術開発を加速し、20年度国内シェアトップに挑戦する。田淵電機、ダイヤモンド電機が得意とする技術を組み合わせ、車と家電をつなぐV2L、家の電力をまるごとバックアップするV2H、車の電池で系統

を支援するV2GのV2X製品群の開発を急ぐ。競争力強化のため、鳥取工場(鳥取市)を点火コイル専用の世界一の工場とし、電子機器製造を新潟ダイヤモンド電子(新潟県燕市)と田淵電子工業(栃木県大田原市)に移す。